

設置の趣旨等を記載した書類（別添資料）

別添資料目次	1
資料1 三芳町要望書写し	2
資料1-2 富士見市要望書写し	3
資料2 淑徳大学 地域創生学部（仮称）進学需要に関するアンケート 調査結果報告書（抜粋）	4
資料3 DP と CP の関係図	24
資料4 履修体系図①・②	26
資料5 履修モデルA・B	28
資料6 地域実習先一覧	30
資料7 関係規程	74
資料8 設備等購入計画	75
資料9 図書等購入計画	76

令和4年2月3日

学校法人 大乘淑徳学園

理事長 長谷川 匡俊 殿

三芳町長 林 伊佐雄



地域創生学部を設置について（要望）

平素は、三芳町政の推進に格別なるご高配を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

現在、地域自治体を取り巻く社会・経済情勢は、少子高齢化の進展とそれに伴う人口減少社会の到来など、極めて厳しい局面が続いています。三芳町では、平成28年度に「三芳町第5次総合計画」を策定し、「未来につなぐひと まち みどり 誇れる町」を町の将来像と定め、持続可能なまちづくりを基本理念に掲げ、未来を担う人材の育成を目指しています。

こうした中、町では循環型社会の形成に向け、SDGsの推進や脱炭素社会の取組等を実践するため、グローバルな視点・立場から、地域社会の持続的な発展に貢献できる人材の育成が大変重要であると考えております。

三芳町に根ざす淑徳大学が、「新たな学部を設置し、地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、特色ある地域資源を活用した地域の振興や発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことは、三芳町をはじめとする地域の活性化に多大なる貢献をもたらすものと期待するところであり、地域創生学部の設置を強く要望するものであります。

富政第39号

令和4年3月7日

淑徳大学

学長 山口 光治 様

富士見市長 星野 光弘



地域創生学部を設置について

平素より、本市の行政運営に多大なるご理解とご協力を賜りまして、厚く御礼を申し上げます。

本市では、第6次基本構想に基づき、理想の“未来”として定めた『充実した日々』の実現を目指し、様々な施策に取り組んでおります。また第1期基本計画や第2期富士見市キラリと輝く創生総合戦略においては、地域独自の歴史や伝統文化を通じて郷土愛を醸成するとともに、「人」・「暮らし」・「仕事」を軸に据え地方創生に向けた様々な取組を推進しているところです。

この度、本市に隣接した地域に位置する淑徳大学が地域創生学部を設置し、「地域資源を理解し活用しながら、地域文化や地域産業などの現場において、革新的な価値を創出できる人材を輩出する」ことは、地域創造型の文化振興や産業振興に寄与するものであり、地域の持続的な発展に貢献していくものと期待いたします。

担 当 政策財務部政策企画課 岩田

T E L 049-251-2711 内線 234

F A X 049-254-2000

E-mail seisaku@city.fujimi.saitama.jp

淑徳大学 地域創生学部 (仮称)
進学需要等に関するアンケート調査
結果報告書 (抜粋)

令和4年2月

株式会社 島津理化

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

Ⅲ. 人材需要調査（集計結果）

【調査対象等】

淑徳大学では、令和5年4月の開設に向けて地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置を計画しており、この地域創生学部地域創生学科（仮称）の設置計画を策定するにあたり、人材需要の見通しを計量的な数値から検証することを目的として、埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等を中心とした人材需要等に関するアンケート調査を実施した。

①調査対象

埼玉県及び隣接県を中心に所在している公益法人や事業組合等

②調査方法

公益法人等への郵送及び訪問による配布、回収

③調査実施

令和3年9月～令和3年12月

④調査件数

回答件数：202件

※表内の比率は四捨五入のため、各項目の合計値は一致しない。

【調査結果概要】

＜調査対象に関する質問事項＞

1. 所在地

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、所在地について質問したところ、回答件数 202 件の約 36.14%にあたる 73 件が「埼玉県」と回答しており、次いで、回答件数 202 件の約 21.78%にあたる 44 件が「栃木県」、回答件数 202 件の約 20.30%にあたる 41 件が「群馬県」、回答件数 202 件の約 19.31%にあたる 39 件が「茨城県」と回答している。

問1 所在地

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	埼玉県	73	36.14
2	群馬県	41	20.30
3	茨城県	39	19.31
4	栃木県	44	21.78
5	その他	5	2.48
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

<調査対象に関する質問事項>

2. 人材の充足状況

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、人材の充足状況について質問したところ、回答件数 202 件の約 1.98%にあたる 4 件が「非常に不足している」と回答しており、回答件数 202 件の約 11.88%にあたる 24 件が「不足している」、回答件数 202 件の約 40.59%にあたる 82 件が「若干不足している」と回答しており、人材の未充足の状況がうかがえる。

問2 人材の充足状況

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	充足している	92	45.54
2	若干不足している	82	40.59
3	不足している	24	11.88
4	非常に不足している	4	1.98
	未回答・不明	0	0.0
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

3. 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性について質問したところ、回答件数 202 件の約 80.20%にあたる 162 件が「必要性を感じる」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で養成する人材の必要性を認めている。

問3 地域創生学部 地域創生学科で養成する人材の必要性

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	必要性を感じる	162	80.20
2	必要性を感じない	31	15.35
	未回答・不明	9	4.46
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

＜淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項＞

4. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用について質問したところ、回答件数 202 件の約 54.95%にあたる 111 件が「採用したいと思う」と回答しており、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用に積極的な意向を示している。

問 4 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	採用したいと思う	111	54.95
2	採用したいと思わない	65	32.18
	未回答・不明	26	12.87
	合計	202	100.00

【調査結果概要】

<淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科に関する質問事項>

5. 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に対して、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数について質問したところ、問4で淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生を「採用したいと思う」と回答した公益法人等のうち、採用人数「1人」と回答したのが15件、「2人」と回答したのが1件、「3人以上」と回答したのが1件、「人数は未定」と回答したのが92件となっている。

なお、採用人数「3人以上」と回答した採用人数を「3人」、「人数は未定」と回答した採用人数を「1人」として、これらの採用人数を合計すると「112人」となり、この採用人数からも淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生に対する採用意向の高さを知ることができる。

このような埼玉県及び隣接県に所在している公益法人や事業組合等に限定した調査結果においても、淑徳大学の地域創生学部地域創生学科で学んだ卒業生への採用意向の高さを知ることができることから、卒業後の進路については十分な見通しがあると考えられる。

問5 地域創生学部 地域創生学科で学んだ卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/%
1	1人	15	13.51
2	2人	1	0.9
3	3人以上	1	0.9
4	人数は未定	92	82.88
	未回答・不明	2	1.80
	合計	111	100.00

問4×問5 卒業生の採用×卒業生の採用人数

No.	カテゴリ	件数/件	全体/人
1*1	採用したいと思う/1人	15	15
1*2	採用したいと思う/2人	1	2
1*3	採用したいと思う/3人以上	1	3
1*4	採用したいと思う/人数は未定	92	92
	合計	109	112

IV. 参 考 資 料

人材需要調査関係

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）
人材需要等に関するアンケート調査

淑徳大学では、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材の養成を目的として、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置を検討しております。

このアンケート調査は、人事・採用ご担当の皆様からのご意見をお聞きし、地域創生学部 地域創生学科（仮称）の設置に向けての基礎資料とするものですので、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、このアンケートの結果は、コンピュータにより処理され、統計資料としてのみ用いることとしており、個別の回答内容について公開したりすることはありません。

回答は、別紙の『淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科（仮称）概要』をご覧ください。設問の順に、該当する番号を直接回答欄にご記入ください。

【回答欄】

問1 貴機関・貴社の所在地について、お尋ねいたします。

- 1 埼玉県 2 群馬県
3 茨城県 4 栃木県
5 その他（具体的に： ）

問2 貴機関・貴社における人材の充足状況について、お尋ねいたします。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 充足している 2 若干不足している
3 不足している 4 非常に不足している

問3 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で養成する人材について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 必要性を感じる 2 必要性を感じない

問4 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生の採用について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 採用したいと思う 2 採用したいと思わない

<問5は、問4で「1」と回答された方のみ、お答えください>

問5 淑徳大学の地域創生学部 地域創生学科（仮称）で学んだ卒業生を採用する場合の採用人数について、どのようにお考えになりますか。

次の中から、一つだけ選んで、回答欄に番号を記入してください。

- 1 1人 2 2人
3 3人以上 4 人数は未定

これで、アンケートは終わりです。

ご多忙中、ご協力をいただきまして、誠にありがとうございました。

人材需要調査 依頼先一覧 (284 件)

No.	機 関 等 名	所 在 地
1	公益財団法人 埼玉県芸術文化振興財団	埼玉県さいたま市
2	公益財団法人 埼玉県産業振興公社	埼玉県さいたま市
3	公益財団法人 けやき文化財団	埼玉県桶川市
4	公益財団法人 さいたま市産業創造財団	埼玉県さいたま市
5	公益社団法人 埼玉県農林公社	埼玉県行田市
6	公益財団法人 埼玉県産業文化センター	埼玉県さいたま市
7	公益財団法人 川口総合文化センター	埼玉県川口市
8	公益財団法人 所沢市文化振興事業団	埼玉県所沢市
9	公益財団法人 東松山市農業公社	埼玉県東松山市
10	公益財団法人 和光市文化振興公社	埼玉県和光市
11	公益財団法人 群馬県農業公社	群馬県前橋市
12	公益財団法人 群馬県教育文化事業団	群馬県前橋市
13	公益財団法人 群馬県埋蔵文化財調査事業団	群馬県渋川市
14	公益財団法人 前橋市まちづくり公社	群馬県前橋市
15	公益財団法人 那須塩原市農業公社	栃木県那須塩原市
16	公益財団法人 佐野市民文化振興事業団	栃木県佐野市
17	公益財団法人 大田原市農業公社	栃木県大田原市
18	公益財団法人 矢板市農業公社	栃木県矢板市
19	公益財団法人 那須野が原文化振興財団	栃木県大田原市
20	公益財団法人 宇都宮市農業公社	栃木県宇都宮市
21	公益財団法人 栃木県農業振興公社	栃木県宇都宮市
22	公益財団法人 栃木県産業振興センター	栃木県宇都宮市
23	公益財団法人 鹿沼市農業公社	栃木県鹿沼市
24	公益財団法人 真岡市農業公社	栃木県真岡市
25	公益財団法人 佐野市農業公社	栃木県佐野市
26	公益財団法人 いばらき文化振興財団	茨城県水戸市
27	公益財団法人 取手市文化事業団	茨城県取手市
28	公益財団法人 龍ヶ崎市まちづくり・文化財団	茨城県龍ヶ崎市
29	公益財団法人 つくば文化振興財団	茨城県つくば市
30	公益財団法人 水戸市芸術振興財団	茨城県水戸市
31	公益財団法人 さいたま市文化振興事業団	埼玉県さいたま市
32	公益財団法人 三郷市文化振興公社	埼玉県三郷市
33	公益財団法人 朝霞市文化スポーツ振興公社	埼玉県朝霞市
34	公益財団法人 志木市文化スポーツ振興公社	埼玉県志木市
35	公益財団法人 サト工記念美術博物館	埼玉県加須市
36	公益財団法人 遠山記念館	埼玉県比企郡
37	公益財団法人 キラリ財団	埼玉県富士見市
38	一般社団法人 埼玉県物産観光協会	埼玉県さいたま市
39	一般社団法人 秩父市地域振興公社	埼玉県秩父市

No	機 関 等 名	所 在 地
40	一般財団法人 上里町文化振興協会	埼玉県児玉郡
41	埼玉県中小企業団体中央会	埼玉県さいたま市
42	埼玉県農業協同組合中央会	埼玉県さいたま市
43	埼玉県文化財保護協会	埼玉県熊谷市
44	埼玉県産業技術総合センター	埼玉県川口市
45	公益財団法人 群馬県産業支援機構	群馬県前橋市
46	公益社団法人 企業メセナ群馬	群馬県前橋市
47	公益財団法人 群馬県観光物産国際協会	群馬県前橋市
48	公益社団法人 高崎市農業公社	群馬県高崎市
49	公益財団法人 桐生地域地場産業振興センター	群馬県桐生市
50	公益財団法人 藤岡市文化振興事業団	群馬県藤岡市
51	一般財団法人 群馬地域文化振興会	群馬県前橋市
52	一般社団法人 群馬県温泉協会	群馬県前橋市
53	一般社団法人 群馬県旅行業協会	群馬県前橋市
54	一般社団法人 群馬県繊維連合会	群馬県前橋市
55	一般財団法人 群馬社会文化会館	群馬県前橋市
56	一般社団法人 高崎観光協会	群馬県高崎市
57	一般財団法人 桐生織物会館	群馬県桐生市
58	一般社団法人 桐生倶楽部	群馬県桐生市
59	一般財団法人 太田市文化スポーツ振興財団	群馬県太田市
60	一般財団法人 太田社会文化会館	群馬県太田市
61	一般社団法人 渋川伊香保温泉観光協会	群馬県渋川市
62	公益社団法人 栃木県経済同友会	栃木県宇都宮市
63	公益社団法人 栃木県観光物産協会	栃木県宇都宮市
64	公益社団法人 栃木県畜産協会	栃木県宇都宮市
65	公益財団法人 栃木県南地域地場産業振興センター	栃木県足利市
66	公益財団法人 小山市農業公社	栃木県小山市
67	公益財団法人 足利市民文化財団	栃木県足利市
68	公益財団法人 鹿沼市花木センター公社	栃木県鹿沼市
69	公益財団法人 うつのみや文化創造財団	栃木県宇都宮市
70	公益財団法人 下野市農業公社	栃木県下野市
71	公益財団法人 日光社寺文化財保存会	栃木県日光市
72	一般社団法人 栃木県畜産会館	栃木県宇都宮市
73	一般財団法人 栃木県家畜畜産物振興基金	栃木県宇都宮市
74	一般社団法人 栃木県酒業会館	栃木県宇都宮市
75	一般社団法人 とちぎ農産物マーケティング協会	栃木県宇都宮市
76	一般財団法人 足利織物会館	栃木県足利市
77	一般社団法人 栃木市観光協会	栃木県栃木市
78	一般財団法人 さくら市観光施設管理協会	栃木県さくら市

No	機 関 等 名	所 在 地
79	一般財団法人 藤岡町農業公社	栃木県栃木市
80	一般財団法人 都賀町農業公社	栃木県栃木市
81	一般財団法人 日光市農業公社	栃木県日光市
82	一般財団法人 那須烏山市農業公社	栃木県那須烏山市
83	公益社団法人 茨城県農林振興公社	茨城県水戸市
84	公益財団法人 茨城県中小企業振興公社	茨城県水戸市
85	公益社団法人 茨城県林業協会	茨城県水戸市
86	公益社団法人 茨城県畜産協会	茨城県水戸市
87	公益財団法人 日立市民科学文化財団	茨城県日立市
88	公益財団法人 日立地区産業支援センター	茨城県日立市
89	公益財団法人 重要無形文化財結城紬技術保存会	茨城県結城市
90	公益財団法人 グリーンふるさと振興機構	茨城県常陸太田市
91	一般財団法人 水戸市農業公社	茨城県水戸市
92	一般社団法人 水戸市商店会連合会	茨城県水戸市
93	一般社団法人 いばらき社会起業家協議会	茨城県水戸市
94	一般社団法人 茨城県畜産会館	茨城県水戸市
95	一般社団法人 茨城県経営コンサルタント協会	茨城県水戸市
96	一般財団法人 茨城県郷土文化振興財団	茨城県土浦市
97	一般社団法人 土浦市観光協会	茨城県土浦市
98	一般財団法人 土浦市農業公社	茨城県土浦市
99	一般財団法人 石岡市産業文化事業団	茨城県石岡市
100	一般財団法人 里美ふるさと振興公社	茨城県常陸太田市
101	一般財団法人 取手市農業公社	茨城県 取手市
102	一般財団法人 鹿嶋市農業公社	茨城県鹿嶋市
103	一般財団法人 常陸大宮市農業公社	茨城県常陸大宮市
104	一般財団法人 稲敷市農業公社	茨城県稲敷市
105	一般財団法人 小美玉農業公社	茨城県小美玉市
106	川越商工会議所	埼玉県川越市
107	川口商工会議所	埼玉県川口市
108	熊谷商工会議所	埼玉県熊谷市
109	さいたま商工会議所	埼玉県さいたま市
110	秩父商工会議所	埼玉県秩父市
111	行田商工会議所	埼玉県行田市
112	本庄商工会議所	埼玉県本庄市
113	深谷商工会議所	埼玉県深谷市
114	所沢商工会議所	埼玉県所沢市
115	蕨商工会議所	埼玉県蕨市
116	飯能商工会議所	埼玉県飯能市
117	上尾商工会議所	埼玉県上尾市

No.	機 関 等 名	所 在 地
118	狭山商工会議所	埼玉県狭山市
119	草加商工会議所	埼玉県草加市
120	春日部商工会議所	埼玉県春日部市
121	越谷商工会議所	埼玉県越谷市
122	埼玉県商工会議所連合会	埼玉県さいたま市
123	高崎商工会議所	群馬県高崎市
124	前橋商工会議所	群馬県前橋市
125	桐生商工会議所	群馬県桐生市
126	館林商工会議所	群馬県館林市
127	伊勢崎商工会議所	群馬県伊勢崎市
128	太田商工会議所	群馬県太田市
129	沼田商工会議所	群馬県沼田市
130	富岡商工会議所	群馬県富岡市
131	渋川商工会議所	群馬県渋川市
132	藤岡商工会議所	群馬県藤岡市
133	群馬県商工会議所連合会	群馬県前橋市
134	栃木商工会議所	栃木県栃木市
135	宇都宮商工会議所	栃木県宇都宮市
136	足利商工会議所	栃木県足利市
137	鹿沼商工会議所	栃木県鹿沼市
138	小山商工会議所	栃木県小山市
139	日光商工会議所	栃木県日光市
140	大田原商工会議所	栃木県大田原市
141	佐野商工会議所	栃木県佐野市
142	真岡商工会議所	栃木県真岡市
143	栃木県商工会議所連合会	栃木県宇都宮市
144	水戸商工会議所	茨城県水戸市
145	土浦商工会議所	茨城県土浦市
146	古河商工会議所	茨城県古河市
147	日立商工会議所	茨城県日立市
148	石岡商工会議所	茨城県石岡市
149	下館商工会議所	茨城県筑西市
150	結城商工会議所	茨城県結城市
151	ひたちなか商工会議所	茨城県ひたちなか市
152	茨城県商工会議所連合会	茨城県水戸市
153	JA あさか野	埼玉県朝霞市
154	JA いるま野	埼玉県川越市
155	JA くまがや	埼玉県熊谷市
156	JA さいかつ	埼玉県三郷市

No.	機 関 等 名	所 在 地
157	JA さいたま	埼玉県さいたま市
158	JA ちちぶ	埼玉県秩父市
159	JA ふかや	埼玉県深谷市
160	JA ほくさい	埼玉県羽生市
161	JA 南彩	埼玉県春日部市
162	JA 埼玉ひびきの	埼玉県本庄市
163	JA 埼玉みずほ	埼玉県幸手市
164	JA 埼玉中央	埼玉県東松山市
165	JA 埼玉岡部	埼玉県深谷市
166	JA 花園	埼玉県深谷市
167	JA 越谷	埼玉県越谷市
168	JA あがつま	群馬県吾妻郡
169	JA たかさき	群馬県高崎市
170	JA たのふじ	群馬県藤岡市
171	JA につたみどり	群馬県みどり市
172	JA はぐくみ	群馬県高崎市
173	JA 佐波伊勢崎	群馬県伊勢崎市
174	JA 利根沼田	群馬県沼田市
175	JA 前橋市	群馬県前橋市
176	JA 北群渋川	群馬県渋川市
177	JA 太田市	群馬県太田市
178	JA 嬭恋村	群馬県吾妻郡
179	JA 甘楽富岡	群馬県富岡市
180	JA 碓氷安中	群馬県安中市
181	JA 赤城たちばな	群馬県渋川市
182	JA 邑楽館林	群馬県館林市
183	JA うつのみや	栃木県宇都宮市
184	JA おやま	栃木県小山市
185	JA かみつが	栃木県鹿沼市
186	JA しおのや	栃木県さくら市
187	JA しもつけ	栃木県栃木市
188	JA なすの	栃木県那須塩原市
189	JA なす南	栃木県那須郡
190	JA はが野	栃木県真岡市
191	JA 佐野	栃木県佐野市
192	JA 足利	栃木県足利市
193	JA つくば市	茨城県つくば市
194	JA つくば市谷田部	茨城県つくば市
195	JA なめがたしおさい	茨城県神栖市

No.	機 関 等 名	所 在 地
196	JA ほこた	茨城県鉾田市
197	JA やさと	茨城県石岡市
198	JA 北つくば	茨城県筑西市
199	JA 岩井	茨城県坂東市
200	JA 常総ひかり	茨城県下妻市
201	JA 常盤	茨城県常陸太田市
202	JA 新ひたち野	茨城県石岡市
203	JA 日立市多賀	茨城県日立市
204	JA 水戸	茨城県水戸市
205	JA 水郷つくば	茨城県土浦市
206	JA 稲敷	茨城県稲敷市
207	JA 茨城みなみ	茨城県取手市
208	JA 茨城むつみ	茨城県猿島郡
209	JA 茨城旭村	茨城県鉾田市
210	埼玉県酒造組合	埼玉県熊谷市
211	埼玉県家具工業組合	埼玉県飯能市
212	埼玉県印刷工業組合	埼玉県さいたま市
213	埼玉県鍍金工業組合	埼玉県さいたま市
214	春日部桐箱工業協同組合	埼玉県春日部市
215	川口機械工業協同組合	埼玉県川口市
216	上尾ものづくり協同組合	埼玉県上尾市
217	川口鑄物工業協同組合	埼玉県川口市
218	岩槻人形協同組合	埼玉県さいたま市
219	群馬県酒造組合	群馬県前橋市
220	群馬県食品工業協会	群馬県前橋市
221	群馬県製麺工業協同組合	群馬県前橋市
222	群馬県こんにゃく組合	群馬県高崎市
223	群馬県漬物工業協同組合	群馬県前橋市
224	埼玉県漬物協同組合	埼玉県さいたま市
225	埼玉県生麺業協同組合	埼玉県さいたま市
226	埼玉県菓子工業組合	埼玉県熊谷市
227	埼玉県小川和紙工業協同組合	埼玉県比企郡
228	埼玉醤油工業協同組合	埼玉県熊谷市
229	草加地区手焼煎餅協同組合	埼玉県草加市
230	所沢織物商工協同組合	埼玉県入間市
231	武州織物工業協同組合	埼玉県羽生市
232	秩父織物商工組	埼玉県秩父市
233	羽生衣料縫製協同組合	埼玉県羽生市
234	羽生被服協同組合	埼玉県羽生市

No.	機 関 等 名	所 在 地
235	秩父木材協同組	埼玉県秩父郡
236	都幾川木工協同組合	埼玉県比企郡
237	小川木材建具工業協同組合	埼玉県比企郡
238	川口木型工業協同組合	埼玉県川口市
239	鴻巣ひな人形協会	埼玉県鴻巣市
240	所沢人形協会	埼玉県所沢市
241	越谷市だるま組合	埼玉県越谷市
242	桐生織物協同組合	群馬県桐生市
243	伊勢崎織物協同組合	群馬県伊勢崎市
244	東日本編レース工業組合	群馬県桐生市
245	桐生刺繍商工業協同組合	群馬県桐生市
246	太田ニット組合	群馬県太田市
247	群馬県木工振興協会	群馬県前橋市
248	群馬インテリア工業協同組合	群馬県高崎市
249	群馬県建具組合連合会	群馬県太田市
250	宇都宮染色組合	栃木県宇都宮市
251	特定非営利活動法人 熊谷染継承の会	埼玉県熊谷市
252	特定非営利活動法人 春日部地域資源振興会	埼玉県春日部市
253	特定非営利活動法人 川越織物市場の会	埼玉県川越市
254	特定非営利活動法人 埼玉農園おうえんしたい	埼玉県狭山市
255	特定非営利活動法人 日本地域遺産推進協議会	埼玉県新座市
256	NPO 法人 地域創造マネジメント	群馬県利根郡
257	特定非営利活動法人 湯治乃呂	群馬県高崎市
258	特定非営利活動法人 にぎわいのまち吉岡	群馬県北群馬郡
259	特定非営利活動法人 沼田未来の会	群馬県沼田市
260	NPO 法人 まえばし農学舎	群馬県前橋市
261	特定非営利活動法人 よいおやさい	群馬県渋川市
262	特定非営利活動法人 アクト	群馬県太田市
263	特定非営利活動法人 碓氷峠歴史文化遺産研究会	群馬県安中市
264	特定非営利活動法人 宇都宮まちづくり市民工房	栃木県宇都宮市
265	埼玉県立歴史と民俗の博物館	埼玉県さいたま市
266	埼玉県立自然の博物館	埼玉県秩父郡
267	埼玉県立さきたま史跡の博物館	埼玉県行田市
268	埼玉県立嵐山史跡の博物館	埼玉県比企郡
269	埼玉伝統工芸会館	埼玉県比企郡
270	さいたま市立博物館	埼玉県さいたま市
271	川越市立博物館	埼玉県川越市
272	入間市博物館	埼玉県入間市
273	行田市郷土博物館	埼玉県行田市

No.	機 関 等 名	所 在 地
274	群馬県立自然史博物館	群馬県富岡市
275	群馬県立歴史博物館	群馬県高崎市
276	栃木県立博物館	栃木県宇都宮市
277	栃木県立日光自然博物館	栃木県日光市
278	小山市立博物館	栃木県小山市
279	佐野市郷土博物館	栃木県佐野市
280	茨城県立歴史館	茨城県水戸市
281	土浦市立博物館	茨城県土浦市
282	水戸市立博物館	茨城県水戸市
283	日立市郷土博物館	茨城県日立市
284	古河歴史博物館	茨城県古河市

淑徳大学 地域創生学部 地域創生学科(仮称) 概要

■設置概要 ※設置学部、学生定員、設置時期等は予定です

- * 設置学部：地域創生学部 地域創生学科（4年制）
- * 学生定員：入学定員95名／収容定員380名（男女共学）
- * 設置時期：令和5年4月
- * 設置場所：埼玉県入間郡三芳町藤久保1150-1
- * アクセス：東武東上線 みずほ台駅からバス約10分
JR武蔵野線 東所沢駅からバス約20分



■教育研究上の目的

地域創生学部では、「地域の見方や考え方を理解し、実践的かつ体験的な学習活動を通して、地域資源の活用による地域文化の振興や地域産業の発展を担う職業人として必要な資質や能力を育成する」ことを教育研究上の目的としています。

■養成する人材

地域創生学部では、「我が国の地域社会に関する幅広い知識と地域資源や資源活用に関する能力を地域社会や地域経済の諸活動の場面に適用することができる行動力をもって、地域の特徴を活かした社会の創生を主体的かつ創造的に行うことのできる幅広い人材」を養成します。

具体的には、「地域社会・地域文化・地域経済・地域産業に関する基礎的・基本的な知識の理解とともに、地域調査や地域資源に関する知識と方法を身に付けて、地域振興や地域活性化を推進するための創造的な能力と実践的な態度を有した人材」を養成します。

【履修モデルA】

地域の社会や文化に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による文化活動や文化交流の企画や運営に関する知識や能力を有して、地域振興や活性化の推進を担う人材を養成します。

【履修モデルB】

地域の産業や企業に関する知識の理解のもとに、地域資源の活用による新規事業や新商品の企画や開発に関する知識や能力を有して、地域経済の持続的な発展を担う人材を養成します。

■教育方法の特色

【長期学外学修プログラムの導入】

地域創生学部では、講義や演習で修得した知識や能力等を統合し、地域創生を担うための実践的かつ応用的な能力を総合的に向上させるため、学生の興味と関心に応じて、地域の様々な現場で実践的な活動を体験する長期学外学修プログラムを導入します。

【クォーター制の導入】

地域創生学部では、1年間の学期を4つに分けて授業を行う「クォーター制」を導入します。クォーター制は、少数の科目を短期間で集中的に履修できることから、教育効果を高めるとともに、能動的な学修態度を身に付けることが期待されます。

■想定される卒業後の進路

卒業後の進路としては、文化関連施設や文化関連企業などに所属し、地域資源を活用した文化事業に関する企画や運営に携わることで、地域の文化活動や文化交流の振興や活性化に貢献することが期待されます。また、地域企業や地方自治体などに所属し、地域資源を活用した新規事業や新商品などの企画や開発に携わることで、地域産業や地域経済の健全で持続的な発展に貢献することが期待されます。

■学費等（初年度納付金）－類似の学部等の学費－

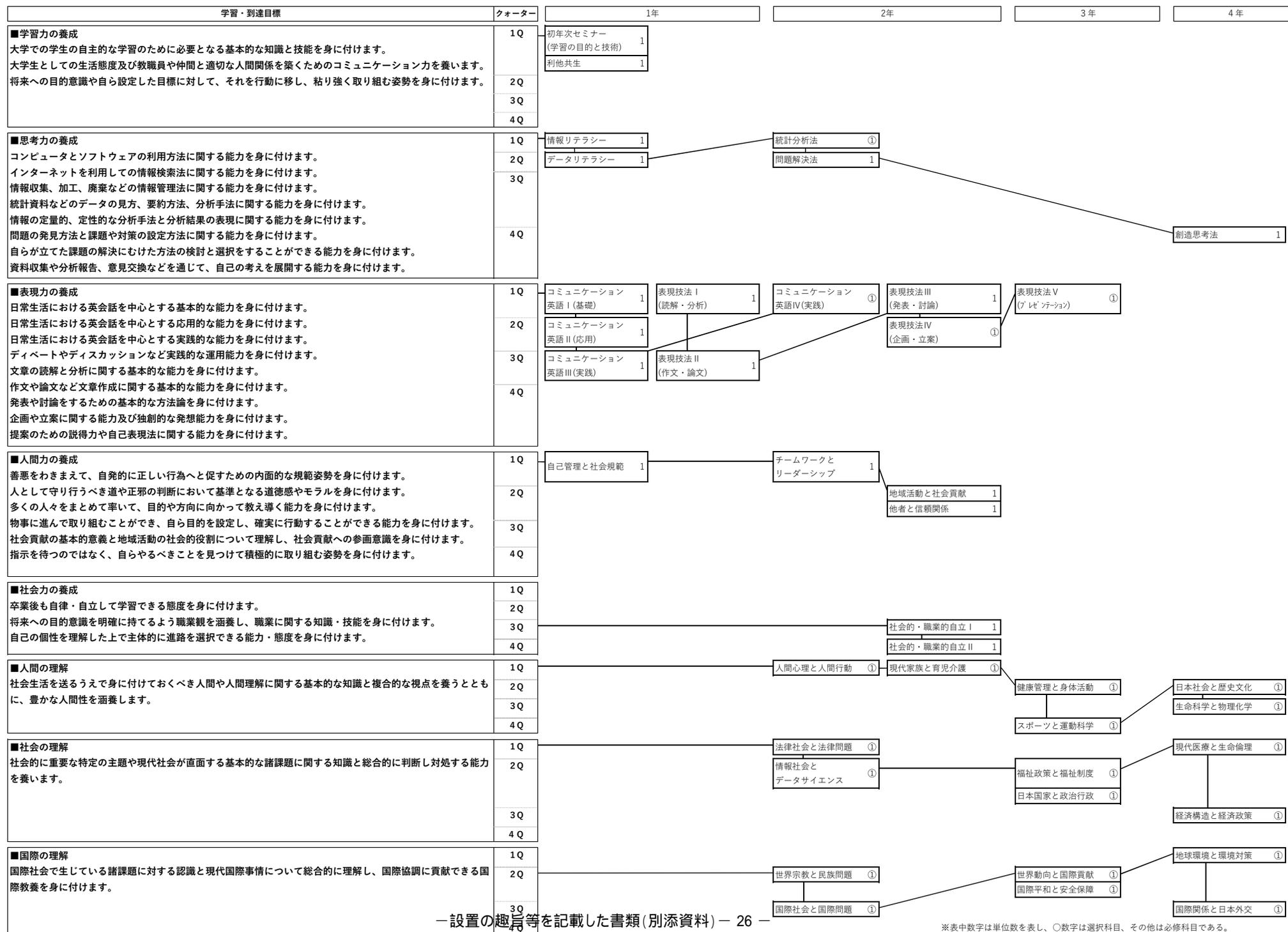
淑徳大学	地域創生学部 地域創生学科	1,460,610円（うち、入学金200,000円）
大正大学	地域創生学部 地域創生学科	1,462,500円（うち、入学金200,000円）

地域創生学部 学位授与の方針と教育課程編成・実施の方針（科目配置）との関係

ディプロマポリシー	カリキュラムポリシー	授業科目
知的活動でも職業生活や社会生活でも必要な汎用的技能と社会の一員として求められる態度や志向性、人間と人間理解や社会の諸課題に関する知識を身に付けている。	日本語による文章表現力や口頭表現力と外国語によるコミュニケーション能力及び情報リテラシーや数量的スキルと論理的思考力や問題解決力を高める科目を配置する。 職業人として必要な職業意識や生涯学習力と自己管理能力や倫理観、社会的責任に関する態度や素養を高めるとともに、人間や社会の理解を深めるための科目を配置する。	情報リテラシー① データリテラシー① 統計分析法① 問題解決法① 創造思考法① コミュニケーション英語Ⅰ① コミュニケーション英語Ⅱ① コミュニケーション英語Ⅲ① コミュニケーション英語Ⅳ① 表現技法Ⅰ① 表現技法Ⅱ① 表現技法Ⅲ① 表現技法Ⅳ① 表現技法Ⅴ① 初年次セミナー① 利他共生① 自己管理と社会規範① チームワークとリーダーシップ① 地域活動と社会貢献① 他者理解と信頼関係① 社会的・職業的自立Ⅰ① 社会的・職業的自立Ⅱ① 人間心理と人間行動② 現代家族と育児介護② 健康管理と身体活動② スポーツと健康科学② 日本社会と歴史文化② 生命科学と物理化学② 情報社会とデータサイエンス② 法律社会と法律問題② 福祉政策と福祉制度② 日本国家と政治行政② 経済構造と経済政策② 現代医療と生命倫理② 国際社会と国際問題② 世界宗教と民族問題② 世界動向と国際貢献② 国際平和と安全保障② 国際関係と日本外交② 地球環境と環境対策②
地域創生の概念と定義や地域創生が果たす役割と重要性の理解及び地域創生を学ぶうえでの基盤となる各分野に関する基礎的・基本的な知識を論理的に理解している。	地域創生を学ぶ目的と学び方や地域創生の学習分野の理解及び地域創生を学ぶに当たっての基盤・基軸となる基礎的・基本的な知識を修得させるための科目を配置する。	地域創生総論② 社会学② 文化学② 経済学② 地理学② 人口論② 資源論② 社会集団・組織論② 社会構造・変動論② 社会政策・制度論② 社会心理学② 文化社会学② 産業社会学② 社会問題論②
地域社会や地域事情に関する基礎的な知識と地域文化や地域産業などの地域資源を活用した地域創生を実践するために必要な基礎的・基本的な知識を身に付けている。	地域の多様な実情について現地視察を通して直接的に観察することで多面的に理解させるとともに、地域の現状と諸課題についての認識を深めるための科目を配置する。 地域社会や地域事情に関する知識を修得させ、地域創生や地域活性化の実践のために必要となる地域文化や地域産業などの地域資源について理解させる科目を配置する。 資源活用に関する知識と技能を修得させ、資源活用の意義や役割について理解させるとともに、資源活用を主体的かつ創造的に行う能力と態度を育てる科目を配置する。	地域理解実習Ⅰ① 地域理解実習Ⅱ① 地域理解実習Ⅲ① 地域理解実習Ⅳ① 地域理解実習Ⅴ① 地域理解実習Ⅵ① 地域社会・文化論② 地域振興・交流論② 地域産業・企業論② 地域経済・財政論② 地域政策・制度論② 比較地域論② 地域文化活動論② 地域文化資源論② 地域文化政策論② 文化財・文化施設論② 地域中小企業論② 地域産業資源論② 地域産業政策論② 新事業・商品開発論② 地域資源活用入門② 地域資源活用演習② 地域資源活用実習②

<p>地域調査の種類や手順の理解のもと地域調査に関する知識と技法を用いて地域動向や地域事象等を的確にとらえるための基本的な分析手法や評価方法を修得している。</p>	<p>地域調査に関する知識と技能を修得させ、調査活動の意義や役割について理解させるとともに、調査活動を計画的かつ合理的に行う能力と態度を育てる科目を配置する。</p>	<p>地域調査法入門② 地域調査法演習② 地域調査法実習②</p>
<p>個別に学修した地域社会や地域資源と資源活用に関する知識と能力を総合して他者と共に商品やサービスの価値の創造に取り組むことができる態度を身に付けている。</p>	<p>地域創生の各分野に関する知識と技能を実践的な活動を通して総合的に修得させ、地域創生の諸活動を主体的かつ創造的に実践する能力と態度を育てる科目を配置する。</p>	<p>地域創生実習Ⅰ④ 地域創生実習Ⅱ⑧ 地域創生実習Ⅲ⑧</p>
	<p>地域創生に関する課題を設定し、その課題の解決を図る学習を通して専門的な知識と技能の深化と総合化を図るとともに、創造的な能力と態度を育てる科目を配置する。</p>	<p>卒業研究⑧</p>

地域創生学部 履修体系図 【基礎教育科目】



地域創生学部 履修体系図 【専門教育科目】

学習・到達目標		クォーター	1年	2年	3年	4年		
専 門 目 的 専 入	・地域創生の概念と定義及び地域創生学を学ぶ意義や目的の理解を通して、地域創生に対する興味喚起と動機付けを図り、地域創生が果たす役割や重要性について理解します。	1Q	地域創生学総論 2					
		2Q						
		3Q						
		4Q						
専 門 基 礎 科 目	・社会現象の実態や現象の起こる原因に関するメカニズムについて、社会生活・社会組織などを取り上げ、社会的な見方や捉え方について理解します。 ・文化学の視点から社会の形成や変容のメカニズムについて考察し、文化形成の原理、文化的な見方や考え方について理解します。 ・日本における経済成長の現状と要因について学習し、景気循環の局面と仕組み、物価と景気の現状や変動の要因について考察します。 ・我が国が人口減少時代の到来や人口減少が経済社会に与える影響など、人口問題に対する基本認識について理解します。 ・地理に関わる事象の意味や特色について、地理情報から地域に関する様々な情報を適切かつ効果的に調べまとめるための方法について学習します。 ・資源活用事業の促進に関する施策の動向について学習し、資源をめぐる諸問題の特徴や特殊性と資源問題の解決の方向について考察します。	1Q		社会学 2				
		2Q		文化学 2				
		3Q		経済学 2	人口学 2 地理学 2 資源論 2			
		4Q						
専 門 基 礎 科 目	・現代社会における集団や組織をめぐる諸問題を取り上げながら、組織論の基本理論とその実践的な活用方法について学習します。 ・社会システムの構造的要素について学ぶとともに、社会構造の変化である社会変動及び経済的要因など社会システムの変動要因について学習します。 ・現代社会が直面する労働政策や雇用政策に関するテーマを取り上げながら、社会政策や社会制度の現状と課題や今後の方行について学習します。 ・社会的な場面における個人の行動から組織の行動や群衆の行動及び現代社会における社会現象や社会問題について学習します。 ・文化諸要素間の関係及び文化全体の性格と社会と関連させながら、その文化的な側面がどのように作用しているのかについて考察します。 ・職場組織と人間関係、労働組合と労働運動などについての考察を通して、現代社会を支える産業社会の仕組みや見方について理解します。 ・社会問題の多様性や多面性について理解し、現代社会を取り巻く社会問題の本質の理解と社会問題の解決にむけた取り組みについて学習	1Q			文化社会学 ② 産業社会学 ② 社会問題論 2			
		2Q						
		3Q			社会集団・組織論 2 社会構造・変動論 2 社会政策・制度論 2 社会心理学 2			
		4Q						
専 門 基 礎 科 目	・現代地域事情における社会的な見方や文化的な捉え方について学び、地域の社会や文化の実相について理解します。 ・地域ごとの特色ある地域交流のための活動やイベントなどの具体的な事例を考察し、今後における地域振興や地域交流のあり方について学習します。 ・地場産業や地場産業の推移と特徴、地域産業の振興の課題や展望などの考察を通して、地方圏における産業や企業の将来的な発展について考察します。 ・経済社会の中で地域が果たす役割について学習するとともに、地方財政の仕組みや地方財政活動の現状と課題について学習します。 ・地域活性化に関する地域政策の在り方や最新の動向について考察し、地域の自立促進に向けた地域振興に関する法律や制度について学習します。 ・地域の成り立ちと地域の社会や文化の基層構造や社会変動について、比較地域学的な見方や考え方と基礎的な比較分析手法について学習します。	1Q				地域社会・文化論 ② 地域振興・交流論 ② 地域産業・企業論 ② 地域経済・財政論 ②		
		2Q						
		3Q			地域政策・制度論 ② 比較地域論 2			
		4Q						
専 門 展 開 科 目	・多様で豊かな文化を活かした文化活動について学び、地域の特色ある文化を活かした地域振興につながる文化活動の取組みやあり方について学習します。 ・文化資源の活用を支える制度や手法について学ぶとともに、地域振興や地域活性化のあり方や実現性について考察します。 ・地域の自立促進を図り、魅力ある地域社会を実現するための地域の特性や実情に応じた文化の振興や活性化に係る方策や制度について理解します。 ・将来の地域づくりの核となる文化財について学び、地域の文化財や文化施設を生かした地域の活性化について学習します。 ・地域の中小企業の問題性と貢献性等についての考察を通して、地域創生における中小企業が果たす役割について学習します。 ・地域ビジネスの振興や起業・創業支援に関する実践事例を通して、産業資源の活用による地域振興や地域活性化のあり方や実現性について考察します。 ・地域資源の活用による起業支援や地域中小企業の連携による地場産業育成支援などの国や地方自治体による産業政策の最新の動向について学習します。 ・現代市場の動向と市場調査や市場活動について学び、商品企画や事業計画及び流通とプロモーションの展開について学習します。	1Q				地域文化政策論 ② 文化財・文化施設論 ② 地域産業政策論 ② 新事業・商品開発論 ②		
		2Q				地域文化活動論 ② 地域文化資源論 ② 地域中小企業論 ② 地域産業資源論 ②		
		3Q						
		4Q						
専 門 実 習 科 目	・地域理解実習の目的や内容や評価について理解するとともに、実習の進め方や留意点について学習します。 ・地域社会の仕組みや特性と維持・継承について理解し、地域社会が抱える諸問題についての認識を深めます。 ・地域の文化的な特質について地理的条件や歴史的背景から理解し、文化の多様性について認識を深めます。 ・地域産業や地域企業の歴史の変遷や発展過程を理解し、地域と産業や企業の関わりについて認識を深めます。 ・地域資源の開発や利用の実態について理解し、地域資源の多様性や有用性と活用法について理解を深めます。 ・地域理解実習Ⅱ～Ⅴを通して得られた知識と経験を振り返り、実習を経て得られた成果と課題を省察します。 ・地域調査の知識や技法を用いて地域動向や地域事象等をとらえるための基本的な調査方法や分析手法について学習します。 ・地域調査により資料やデータを収集し、分析する形にまで整理する具体的な方法について学習します。 ・調査の企画から報告書の作成まで、地域調査の全過程について体験を通じて学習します。 ・地域における資源の発掘や活用の現状と動向及び地域資源の活用方法について学ぶとともに、地域資源を活用した地域ブランド化及び地域資源活用に対する補助金等の支援について学習します。 ・地域経済の活性化を遂げた事例を取り上げ、地域資源の活用方法のあり方について考察します。 ・地域現場における聞き取りや情報の収集など、地域資源の活用に関する様々な方法や手順についての理解を深めます。 ・地域創生に関する実習課題や実習目標の設定と実習課題の発見を通して、地域活性化の活動への参画意識を高めます。 ・文献講読、資料分析、実地観察、現地調査等による考察を通して、課題に対する考え方や対応策について分析・検討します。 ・諸活動の支援や補助業務などを体験することにより、地域創生に係る職業を担うための実践力や応用力を高めます。	1Q	地域理解実習Ⅰ 1					
		2Q	地域理解実習Ⅱ 1		地域理解実習Ⅴ 1			
		3Q		地域理解実習Ⅲ 1		地域理解実習Ⅵ 1		
		4Q		地域理解実習Ⅳ 1				
実 習 目 的	・これまでの学部教育において修得した地域創生に関する知識、技能、態度などを総合的に活用し、自らが立てた新たな課題にそれらを適用し、その課題を解決することができる総合的な実践力の養成として、研究課題に関する成果発表に向けた学習をします。	1Q-4Q			地域調査入門 2 地域資源活用入門 2 地域調査法演習 2 地域資源活用演習 2	地域調査法実習 2 地域資源活用実習 2	地域創生実習Ⅰ 4 地域創生実習Ⅱ 8 地域創生実習Ⅲ 8	
							卒業研究 8	

※表中数字は単位数を示し、○数字は選択科目、その他は必修科目である。

地域創生学部 地域創生学科

履修モデルA／地域社会・文化モデル

地域社会や地域文化の意義や役割などの理解のもと、地域社会や地域文化の諸活動を主体的かつ合理的に実践することができるとともに、地域交流や地域振興の発展を図るための創造的な能力と実践的な態度を習得するモデル。

区分	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④		
基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー(学習の目的と技術)1 利他共生1															2	
	思考力の養成	情報リテラシー1	データリテラシー1		統計分析法①	問題解決法1											創造思考法1 5	
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)1 表現技法Ⅰ(読解・分析)1	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)1		コミュニケーション英語Ⅲ(実践)1 表現技法Ⅱ(作文・論文)1	表現技法Ⅲ(発表・討論)1	表現技法Ⅳ(企画・立案)①		表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)①									8
	人間力の養成	自己管理と社会規範1			チームワークとリーダーシップ1	地域活動と社会貢献1												4
	社会力の養成							社会的・職業的自立Ⅰ1	社会的・職業的自立Ⅱ1									2
	人間の理解				人間心理と人間行動①					健康管理と身体活動①				現代家族と育児介護①				5
	社会の理解									日本社会と歴史文化①	情報社会とデータサイエンス①			法律社会と法律問題①	福祉政策と福祉制度①	生命科学と物理化学①		5
	国際の理解									日本国家と政治行政①	世界宗教と民族問題①			現代医療と生命倫理①	世界動向と国際貢献①	国際関係と日本外交①	国際社会と国際問題①	5
基礎教育科目(小計)	6	2	0	2	4	4	1	1	1	5	0	0	4	2	2	2	36	
専門教育科目	専門導入科目	地域創生総論2																
	専門基盤科目		社会学2 文化学2 経済学2	地理学2 人口論2 資源論2														
	専門基礎科目			社会集団・組織論2	社会構造・変動論2 社会政策・制度論2 社会心理学2	文化社会学② 社会問題論2												
	専門基幹科目						地域社会・文化論② 地域振興・交流論②	地域政策・制度論② 比較地域論2										
	専門展開科目								地域文化活動論② 地域文化資源論②	地域文化政策論② 文化財・文化施設論②								
	専門実践科目	地域理解実習Ⅰ1	地域理解実習Ⅱ1	地域理解実習Ⅲ1	地域理解実習Ⅳ1	地域理解実習Ⅴ1	地域理解実習Ⅵ1	地域調査法入門2 地域資源活用入門2	地域調査法演習2 地域資源活用演習2	地域調査法実習2 地域資源活用実習2	地域創生実習Ⅰ4	地域創生実習Ⅱ8	地域創生実習Ⅲ8					
	専門研究科目																	卒業研究8
専門教育科目(小計)	3	7	9	7	5	5	8	8	8	4	8	8	2	2	2	2	88	
合計	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	6	4	4	4	124	

※表中数字は単位数を表し、○数字は選択科目、その他は必修科目である。

地域創生学部 地域創生学科

履修モデルB/地域産業・企業モデル

地域産業や地域企業の意義や役割などの理解のもと、地域産業や地域企業の諸課題を主体的かつ合理的に解決することができるとともに、地域社会や地域経済の発展を図るための創造的な能力と実践的な態度を習得するモデル。

区分	1年次				2年次				3年次				4年次				計	
	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④	①	②	③	④		
基礎教育科目	学習力の養成	初年次セミナー(学習の目的と技術)1 利他共生1															2	
	思考力の養成	情報リテラシー1	データリテラシー1		統計分析法①	問題解決法1											創造思考法1	5
	表現力の養成	コミュニケーション英語Ⅰ(基礎)1 表現技法Ⅰ(読解・分析)1	コミュニケーション英語Ⅱ(応用)1		コミュニケーション英語Ⅲ(実践)1 表現技法Ⅱ(作文・論文)1	表現技法Ⅲ(発表・討論)1	表現技法Ⅳ(企画・立案)①				表現技法Ⅴ(プレゼンテーション)①							8
	人間力の養成	自己管理と社会規範1			チームワークとリーダーシップ1	地域活動と社会貢献1												4
	社会力の養成							社会的・職業的自立Ⅰ1	社会的・職業的自立Ⅱ1									2
	人間の理解				人間心理と人間行動①					健康管理と身体活動①				現代家族と育児介護①				5
	社会の理解									日本社会と歴史文化① 情報社会とデータサイエンス①				法律社会と法律問題① 現代医療と生命倫理①	福祉政策と福祉制度①	生命科学と物理化学①		5
国際の理解									日本国家と政治行政① 世界宗教と民族問題①				現代医療と生命倫理①	世界動向と国際貢献①	国際関係と日本外交①	国際社会と国際問題①	5	
基礎教育科目(小計)	6	2	0	2	4	4	1	1	1	5	0	0	4	2	2	2	36	
専門教育科目	専門導入科目	地域創生総論2																
	専門基盤科目		社会学2 文化学2 経済学2	地理学2 人口論2 資源論2														
	専門基礎科目			社会集団・組織論2	社会構造・変動論2 社会政策・制度論2 社会心理学2	産業社会学② 社会問題論2												
	専門基幹科目						地域産業・企業論② 地域経済・財政論②	地域政策・制度論② 比較地域論2										
	専門展開科目								地域中小企業論② 地域産業資源論②	地域産業政策論② 新事業・商品開発論②								
	専門実践科目	地域理解実習Ⅰ1	地域理解実習Ⅱ1	地域理解実習Ⅲ1	地域理解実習Ⅳ1	地域理解実習Ⅴ1	地域理解実習Ⅵ1	地域調査法入門2 地域資源活用入門2	地域調査法演習2 地域資源活用演習2	地域調査法実習2 地域創生実習Ⅰ4	地域創生実習Ⅱ8	地域創生実習Ⅲ8						
	専門研究科目																	卒業研究8
専門教育科目(小計)	3	7	9	7	5	5	8	8	8	4	8	8	2	2	2	2	88	
合計	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	8	8	6	4	4	4	124	

※表中数字は単位数を表し、○数字は選択科目、その他は必修科目である。

○大学の学部等設置に伴う教員の採用に関する規程

(目的)

第1条 この規程は、大学の学部等を新たに設置する場合の教員の採用について定める。

(採用)

第2条 大学の学部等を新たに設置するため、教育・研究上、必要と認めた場合、次の表に定める教員（以下、当該教員という。）を採用することができる。

学部等	開設時の年齢	雇用契約：期間
大学の学部・学科 短大の学科	65才以上（満年齢）	採用期間は1年間とし、完成年度まで採用期間を更新することができる。
大学院	65才以上73才まで （満年齢）	採用期間は1年間とし、完成年度まで採用期間を更新することができる。

(具申)

第3条 当該教員を採用しようとする場合、学長は事前に稟議書により、理事長の承認を得るものとする。

(給与)

第4条 当該教員の給与は、勤務条件、勤務内容により、理事長がその都度決定する。

2 当該教員には別に定める場合を除き、退職金は支給しない。

(既設学部等の教員採用)

第5条 既設の学部等の教員を大学の学部等を新たに設置するため採用する場合は、完成年度まで採用期間を更新することができる。

附 則

- 1 この規程は、平成18年4月1日から施行する。
- 2 この規程の施行に伴い、「大学院設置申請に伴う教員採用の特例規程」は、廃止する。

【資料8】

設 備 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
教具	1,393	27	23	23	23	23	119	1,512
校具	1,845	32	32	32	32	32	160	2,005
備品	143	5	3	3	3	3	17	160
合計	3,381	64	58	58	58	58	296	3,677

(単位：点)

図 書 等 購 入 計 画

区分	令和4年3月現在	購入予定分						合計
		開設前年度	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	小計	
図書 (うち外国書)	182,062 (32,292)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	2,236 (6)	11,180 (30)	193,242 (32,322)
うち専門図書 (うち外国書)	143,805 (0)	1,500 (16)	250 (2)	250 (2)	250 (2)	250 (2)	2,500 (24)	146,305 (24)
学術雑誌 (うち外国書)	914 (200)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	5 (0)	10 (5)	30 (5)	944 (205)
電子ジャーナル	3,330	0	0	0	0	0	0	3,330
視聴覚資料	4,905	20	20	20	20	20	100	5,005

(単位：冊)